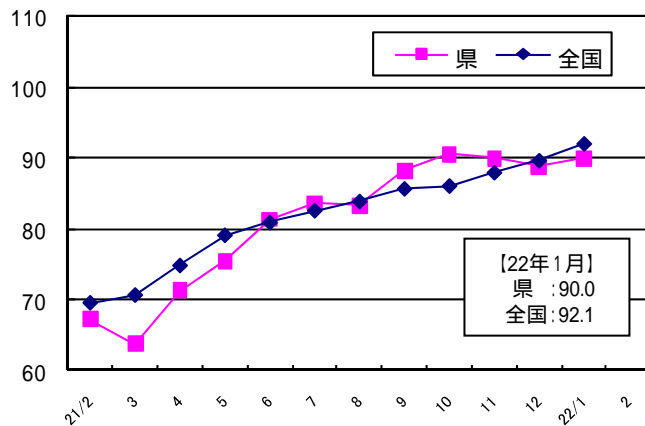


雇用環境の改善に向けた岩手県の経済・雇用対策(概況)

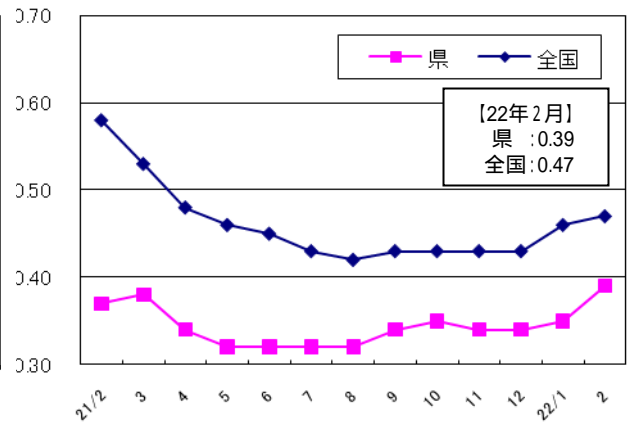
(平成22年4月12日 第1回経済・雇用対策本部会議)

経済・雇用情勢(主な指標)

鉱工業生産指数(季節調整値)



有効求人倍率(季節調整値)



各圏域の経済・雇用情勢

県央

輸出企業はドル安に加え、ヨーロッパの通貨安の影響。一部食料品製造業ではラインの増設を検討。

県南

自動車産業は、増産体制検討の動き。半導体製造装置関連産業は好調。21年3月高卒者の就職内定率は前年水準に近づく。

沿岸

大手企業の中には減産、生産体制の見直しを検討。一方、増産に対応し工場増設計画も。

県北

新たな事業展開への動きも見られるが、業種によって差があり、依然として予断を許さない状況。

今後の重点事項

圏域ごとに、福祉部門及び雇用部門の各機関の連携・協力を図るための協議会を設置するなど、支援体制を強化するとともに、長期失業者に対し、住宅手当、生活資金の貸付、職業訓練など、それぞれの実情に応じた生活支援・職業訓練・就業支援を行い、きめ細やかなセーフティネットを充実します。

新規高卒未就職者等の継続的な就職支援を推進します。

雇用の増加や新事業展開、企業の経営の安定のための融資の充実や、ものづくり産業の振興、地域資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業の振興、公共事業などの実施などにより、地域経済の活性化を推進します。

基金を活用した雇用の創出や、産業振興施策による雇用創出、「農林水産業及び関連産業への就業促進アクションプラン」の推進などにより、新たな雇用の場を創出します。